

## 長野労働局長が安全パトロールを実施します ～ 労働災害の撲滅に向けて ～

長野労働局（局長 久富 康生）では、7月1日から始まる全国安全週間の本週間に向け、労働災害防止の気運醸成と自主的な労働災害防止対策の推進を図るため、労働局長による安全パトロールを実施します。

### < 実施目的 >

長野労働局では、全国安全週間の準備期間（6月1日～30日）に、労働災害防止の気運醸成と自主的な労働災害防止対策の推進を図るため、別紙等により各事業場において職場を総点検し、労働災害防止対策を再徹底することを呼び掛けているところです。

これらの取組の一環として、7月1日からの全国安全週間の本週間（7日まで）を迎えるにあたり、令和4年の死亡災害発生最多業種である建設業について、長野労働局長による安全パトロールを実施するものです。

### < 実施日時 >

令和5年6月21日(水) 午前 9時 30分 ～ 午前 11時 30分（予定）

### < 実施場所 >

工事名	浅川排水機場本体工事 (令和3年度防災・安全交付金浸水対策重点地域緊急工事)
施工者	北野建設株式会社
所在地	上高井郡小布施町大字小布施字吉島地先
工事名	吉島地区堤防強化その5工事
施工者	株式会社北條組
所在地	上高井郡小布施町大字小布施字吉島地先

各工事の概要は別添資料1のとおり

### < 参加者 >

長野労働局 局長、健康安全課長、中野労働基準監督署長 ほか

### 報道機関の皆様への連絡事項

取材を希望される場合は、6月19日(月)17:00までに長野労働局健康安全課(電話：026-223-0554、担当：矢島)まで御連絡ください。

なお、大雨等実施困難の場合には中止としますので、その場合は、前日または当日こちらから連絡させていただきます。

その他、注意事項等については、別添資料2のとおり。

- 【添付資料】
- 1 長野労働局長安全パトロール実施現場について（資料1）
    - 北野建設株式会社 施工現場
    - 株式会社北條組 施工現場
  - 2 長野労働局長安全パトロールの取材上の注意事項等について（資料2）
  - 3 令和5年度 全国安全週間の実施について  
(関係団体長あて通知) (別紙・資料3)

## 長野労働局長安全パトロール実施現場について

### 【工事名・施工業者】

浅川排水機場本体工事（令和3年度防災・安全交付金浸水対策重点地域緊急工事）

北野建設株式会社

### 【工事概要】

工事場所：長野県上高井郡小布施町吉島

工 期：令和4年3月30日 ~ 令和6年3月29日

発注者：長野県長野建設事務所 浅川改良事務所

工事概要：本工事は宅地部の浸水被害を防止することを目的に、浅川排水機場を増設するための工事です。

千曲川の水位上昇に伴い浅川樋門が閉鎖したときに浅川排水機場のポンプ稼働させることで浅川の河川水を千曲川へ排水します。

施工中の排水機場が整備されることで排水能力が $7\text{ m}^3/\text{s}$ 増設されます。



現場風景（令和5年5月17日撮影）

【工事名・施工業者】

吉島地区堤防強化その5 工事

株式会社 北條組

【工事概要】

工事場所：長野県上高井郡小布施町吉島

工 期：令和4年9月21日～令和6年3月31日

発注者：国土交通省 北陸地方整備局 千曲川河川事務所

工事概要：本工事は千曲川左岸上高井郡小布施町吉島地先における堤防強化工事であり、信濃川水系緊急治水対策プロジェクトの「河川における対策」の一つとして護岸工事を実施し、地域の「安全・安心」を図る事を目的としています。



現場風景（令和5年4月13日撮影）

## 長野労働局長安全パトロールの取材上の注意事項等について

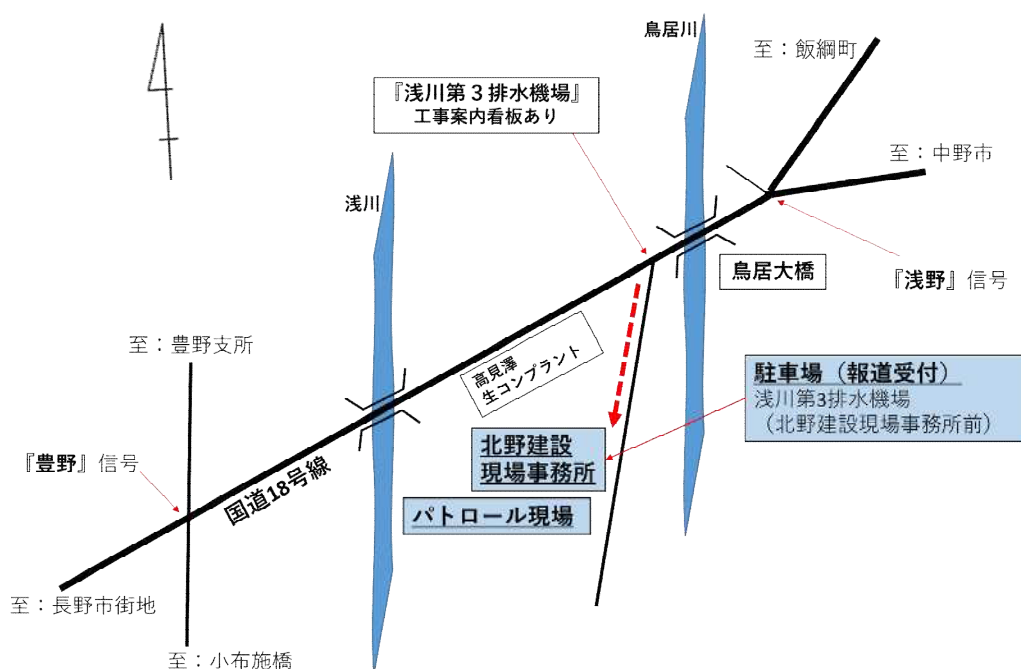
### 1 当日スケジュール概要（予定）

- (1) 午前 9時 30分
- ・ 長野労働局長あいさつ、参加者紹介
  - ・ 工事概要、作業内容等の説明（施工者より）  
当日は、北野建設現場事務所駐車場（案内図参照）にて受付を行います。  
午前9時20分までにお越しください
- (2) 午前 10時頃～ 安全パトロール開始  
株式会社北條組（10：10～10：30）  
北野建設株式会社（10：40～11：00）
- (3) 午前 11時15分頃～
- ・ パトロール講評（局長）
- (4) 午前 11時 30分頃
- ・ パトロール終了
  - ・ 長野労働局長取材対応

### 2 取材上のお願い

- (1) 当日は、ヘルメット及び動きやすい服装（靴）でお越しください。
- (2) 現場内では、安全確保のため、施工業者の指示に従っていただくとともに、「工事関係者以外立入禁止」場所には、絶対に立ち入らないでください。
- (3) 当日は、基本的に全行程で撮影が可能ですが、施工業者の指示があった場合は、撮影をお控えいただくことがあります。
- (4) その他、御不明な点がありましたら、長野労働局労働基準部健康安全課までお問合せください。

### 3 案内図



( 別 紙 )

長野労発基 0522 第 2 号  
令和 5 年 5 月 22 日

関係団体の長 殿

厚生労働省長野労働局長

## 令和 5 年度 全国安全週間の実施について

平素より労働災害防止をはじめ、労働行政の推進に格別の御理解と御協力を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、平成 30 年度を初年度とする第 13 次労働災害防止推進計画の最終年にあたる令和 4 年の長野県内における労働災害による休業 4 日以上<sup>(1)</sup>の死傷者数（新型コロナウイルス感染症のり患による労働災害を除く。）は、2,294 人と前年より 162 人（7.6%）増加し、平成 14 年以降の 21 年で最多となり、うち、死亡者数は 21 人に上るといふ憂慮すべき状況となっております。

災害の型別でみると、「転倒」災害、「墜落・転落」災害、「動作の反動・無理な動作」（主に災害性腰痛）及び「はさまれ・巻き込まれ」災害の順に多く、これらの災害で全体の約 7 割以上を占め、「転倒」災害については、725 人と前年と比べ 100 人以上増加し、過去最多でした。また、年齢別でみると、60 歳以上の高年齢労働者の労働災害が全体の 32.0% を占め、過去最高となりました。

長野労働局では、働く人一人ひとりが安全で健康に働くことのできる職場の実現に向け、今般、令和 5 年度を初年度とする第 14 次労働災害防止推進計画<sup>(1)</sup>を策定し、各種労働災害防止対策等を推進することとしています。

このような状況下で、令和 5 年度の全国安全週間は別添「令和 5 年度全国安全週間実施要綱」に基づき、「高める意識と安全行動 築こうみんなのゼロ災職場」のスローガンのもとに、6 月 1 日から 30 日までを準備期間とし、7 月 1 日から 7 日までを本週間として実施されることとなりました。

つきましては、死亡災害を撲滅し、労働災害を減少へ転じさせるため、上記実施要綱に基づき、事業場の自主的な安全衛生活動が推進されますよう、傘下事業場への周知を図っていただきますようお願い申し上げます。

(1) 労働安全衛生法第 6 条に基づき、厚生労働大臣が策定した「第 14 次労働災害防止計画」にも呼応しつつ、長野県内の労働災害等の実情を踏まえ、令和 5 年度を初年度として、5 年間にわたり長野労働局、事業者、労働者等の関係者が目指す目標や重点的に取り組むべき事項を定めたもの。

長野労働局ホームページに、計画本文やリーフレット等の関係資料を掲載（裏面参照）

【 労働災害防止推進計画 | 長野労働局 】

[https://jsite.mhlw.go.jp/nagano-roudoukyoku/hourei\\_seido\\_tetsuzuki/anzaen\\_eisei/hourei\\_seido/anzaen/113596.html](https://jsite.mhlw.go.jp/nagano-roudoukyoku/hourei_seido_tetsuzuki/anzaen_eisei/hourei_seido/anzaen/113596.html)



(参考) 【 労働災害防止計画について | 厚生労働省 】

<https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/0000197308.html>



## 令和5年度全国安全週間実施要綱

### 1 趣 旨

全国安全週間は、昭和3年に初めて実施されて以来、「人命尊重」という基本理念の下、「産業界での自主的な労働災害防止活動を推進し、広く一般の安全意識の高揚と安全活動の定着を図ること」を目的に、一度も中断することなく続けられ、今年で96回目を迎える。

この間、事業場では、労使が協調して労働災害防止対策が展開されてきた。この努力により労働災害は長期的には減少しているところであるが、令和4年の労働災害については、死亡災害は前年を下回る見込みであるものの、休業4日以上之死傷災害は前年を上回る見込みであり、近年、増加傾向に歯止めがかからない状況となっている。

特に、転倒や腰痛といった労働者の作業行動に起因する死傷災害、墜落・転落などの死亡災害が依然として後を絶たない状況にある。

また、労働災害を少しでも減らし、労働者一人一人が安全に働くことができる職場環境を築くためには、本年3月に策定された第14次労働災害防止計画に基づく施策を着実に推進するための不断の努力が必要であり、特に初年度となる令和5年度においては、労使一丸となった取組が求められる。

以上を踏まえ、更なる労働災害の減少を図る観点から、令和5年度の全国安全週間は、以下のスローガンの下で取り組む。

高める意識と安全行動 築こうみんなのゼロ災職場

### 2 期 間

7月1日から7月7日までとする。

なお、全国安全週間の実効を上げるため、6月1日から6月30日までを準備期間とする。

### 3 主唱者

厚生労働省、中央労働災害防止協会

### 4 協賛者

建設業労働災害防止協会、陸上貨物運送事業労働災害防止協会、港湾貨物運送事業労働災害防止協会、林業・木材製造業労働災害防止協会

### 5 協力者

関係行政機関、地方公共団体、安全関係団体、労働組合、経営者団体

### 6 実施者

各事業場

### 7 主唱者、協賛者の実施事項

全国安全週間及び準備期間中に次の事項を実施する。

- (1) 安全広報資料等を作成し、配布する。
- (2) 様々な広報媒体を通じて広報する。

- (3) 安全パトロール等を実施する。
- (4) 安全講習会や、事業者間で意見交換し、好事例を情報交換するワークショップ等を開催する。
- (5) 安全衛生に係る表彰を行う。
- (6) 「国民安全の日」(7月1日)の行事に協力する。
- (7) 事業場の実施事項について指導援助する。
- (8) その他「全国安全週間」にふさわしい行事等を行う。

## 8 協力者への依頼

主唱者は、上記7の事項を実施するため、協力者に対して、支援、協力を依頼する。

## 9 実施者が準備期間中及び全国安全週間に実施する事項

安全文化を醸成するため、各事業場では、全国安全週間及び準備期間を利用し、次の事項を実施する。

- (1) 安全大会等での経営トップによる安全への所信表明を通じた関係者の意思の統一及び安全意識の高揚
- (2) 安全パトロールによる職場の総点検の実施
- (3) 安全旗の掲揚、標語の掲示、講演会等の開催、安全関係資料の配布等の他、ホームページ等を通じた自社の安全活動等の社会への発信
- (4) 労働者の家族への職場の安全に関する文書の送付、職場見学等の実施による家族への協力の呼びかけ
- (5) 緊急時の措置に係る必要な訓練の実施
- (6) 「安全の日」の設定の他、準備期間及び全国安全週間にふさわしい行事の実施

## 10 実施者が継続的に実施する事項

全国安全週間における取組をより効果的にするためにも、事業者は、準備期間及び全国安全週間以外についても、以下の事項を継続的に実施する。

### (1) 安全衛生活動の推進

安全衛生管理体制の確立

ア 年間を通じた安全衛生計画の策定、安全衛生規程及び安全作業マニュアルの整備

イ 経営トップによる統括管理、安全管理者等の選任

ウ 安全衛生委員会の設置及び労働者の参画を通じた活動の活性化

エ 労働安全衛生マネジメントシステムの導入等によるPDCAサイクルの確立

安全衛生教育計画の樹立と効果的な安全衛生教育の実施等

ア 経営トップから第一線の現場労働者までの階層別の安全衛生教育の実施、特に、雇入れ時教育の徹底及び未熟練労働者に対する教育の実施

イ 就業制限業務、作業主任者を選任すべき業務での有資格者の充足

ウ 災害事例、安全作業マニュアルを活用した教育内容の充実

エ 労働者の安全作業マニュアルの遵守状況の確認

自主的な安全衛生活動の促進

ア 発生した労働災害の分析及び再発防止対策の徹底

イ 職場巡視、4S活動(整理、整頓、清掃、清潔)、KY(危険予知)活動、ヒヤリ・ハット事例の共有等の日常的な安全活動の充実・活性化



## リスクアセスメントの実施

- ア リスクアセスメントによる機械設備等の安全化、作業方法の改善
- イ SDS（安全データシート）等により把握した危険有害性情報に基づく化学物質のリスクアセスメント及びその結果に基づく措置の推進

## その他の取組

- ア 安全に係る知識や労働災害防止のノウハウの着実な継承
- イ 外部の専門機関、労働安全コンサルタントを活用した安全衛生水準の向上
- ウ 「テレワークの適切な導入及び実施の推進のためのガイドライン」に基づく、安全衛生に配慮したテレワークの実施

## (2) 業種の特性に応じた労働災害防止対策

### 小売業、社会福祉施設、飲食店等の第三次産業における労働災害防止対策

- ア 全社的な労働災害の発生状況の把握、分析
- イ 経営トップが先頭に立って行う安全衛生方針の作成、周知
- ウ 職場巡視、4S活動（整理、整頓、清掃、清潔）、KY（危険予知）活動、ヒヤリ・ハット事例の共有等の日常的な安全活動の充実・活性化
- エ 安全衛生担当者の配置、安全意識の啓発
- オ パート・アルバイトの労働者への安全衛生教育の徹底

### 陸上貨物運送事業における労働災害防止対策

- ア 荷台等からの墜落・転落防止対策、保護帽の着用
- イ 積み卸しに配慮した積付け等による荷崩れ防止対策の実施
- ウ 歩行者立入禁止エリアの設定等によるフォークリフト使用時の労働災害防止対策の実施
- エ トラックの逸走防止措置の実施
- オ トラック後退時の後方確認、立入制限の実施

### 建設業における労働災害防止対策

#### ア 一般的事項

- (ア) 足場等からの墜落・転落防止対策の実施、手すり先行工法の積極的な採用、フルハーネス型墜落制止用器具の適切な使用
- (イ) 職長、安全衛生責任者等に対する安全衛生教育の実施
- (ウ) 元方事業者による統括安全衛生管理、関係請負人に対する指導の実施
- (エ) 建設工事の請負契約における適切な安全衛生経費の確保
- (オ) 輻輳工事における適正な施工計画、作業計画の作成及びこれらに基づく工事の安全な実施
- (カ) 一定の工事エリア内で複数の工事が近接・密集して実施される場合、発注者及び近接工事の元方事業者による工事エリア別協議組織の設置

#### イ 自然災害からの復旧・復興工事における労働災害防止対策

### 製造業における労働災害防止対策

- ア 機械の危険部分への覆いの設置等によるはさまれ・巻き込まれ等防止対策の実施
- イ 機能安全を活用した機械設備安全対策の推進
- ウ 作業停止権限等の十分な権限を安全担当者に付与する等の安全管理の実施
- エ 高経年施設・設備の計画的な更新、優先順位を付けた点検・補修等の実施
- オ 製造業安全対策官民協議会で開発された、多くの事業場で適応できる「リスクアセスメントの共通化手法」の活用等による、自主的なリスクアセスメントの実施

### 林業の労働災害防止対策

- ア チェーンソーを用いた伐木及び造材作業における保護具、保護衣等の着用並びに適切な作業方法の実施
- イ 木材伐出機械等を使用する作業における安全の確保

### (3) 業種横断的な労働災害防止対策

#### 労働者の作業行動に起因する労働災害防止対策

- ア 作業通路における段差等の解消、通路等の凍結防止措置の推進
  - イ 照度の確保、手すりや滑り止めの設置
  - ウ 「転倒等リスク評価セルフチェック票」を活用した転倒リスクの可視化
  - エ 運動プログラムの導入及び労働者のスポーツの習慣化の推進
  - オ 中高年齢女性を対象とした骨粗しょう症健診の受診勧奨
  - カ 「職場における腰痛予防対策指針」に基づく措置の実施
- 高年齢労働者、外国人労働者等に対する労働災害防止対策
- ア 「高年齢労働者の安全と健康確保のためのガイドライン」に基づく措置の実施
  - イ 母国語教材や視聴覚教材の活用等、外国人労働者に理解できる方法による安全衛生教育の実施
  - ウ 派遣労働者、関係請負人を含めた安全管理の徹底や安全活動の活性化

#### 交通労働災害防止対策

- ア 適正な労働時間管理、走行計画の作成等の走行管理の実施
- イ 飲酒による運転への影響や睡眠時間の確保等に関する安全衛生教育の実施
- ウ 災害事例、交通安全情報マップ等を活用した交通安全意識の啓発
- エ 飲酒、疲労、疾病、睡眠、体調不良の有無等を確認する乗務開始前の点呼の実施

#### 熱中症予防対策（STOP！熱中症 クールワークキャンペーン）

- ア 暑さ指数（WBGT）の把握とその値に応じた熱中症予防対策の実施
  - イ 作業を管理する者及び労働者に対する教育の実施
  - ウ 事業場における熱中症予防に係る責任体制の確立、発症時・緊急時の措置の確認、周知
- 業務請負等他者に作業を行わせる場合の対策

- ア 安全衛生経費の確保等、請負人等が安全で衛生的な作業を遂行するための配慮
- イ その他請負人等が上記10(1)～10(3)に掲げる事項を円滑に実施するための配慮